

④ 海岸地区

ア 地域別配置状況



図 6-91 海岸地区の地域別配置状況

イ 施設基本情報

表 6-92 海岸地区の施設基本情報

施設名称	施設大分類	利用 圏域	延床 面積	建築 年度	貸室構成				
					利用率	和室	会議室	多目的室	研修室
第20分団 東海岸 消防団器具置場	行政系施設	その他施設	36	H8					
東海岸公衆便所	環境衛生施設	市域施設	40	H10					
東海岸児童クラブ（マリンキッズクラブ）	福祉施設	地域施設	99	H19					
南地区児童クラブ	福祉施設	地域施設	282	H21					
かめっこくらぶ	福祉施設	市域施設	66	H3					
ボランティアセンター海岸	福祉施設	地域施設	69	不明					
地域包括支援センターあい	福祉施設	地域施設	70	不明					
東海岸小学校	学校教育系施設	地域施設	7,348	S55					
第一中学校	学校教育系施設	地域施設	9,834	S48					
東海岸小学校給食調理場	学校教育系施設	地域施設	303	S55					
美術館	市民文化系施設	広域施設	1,500	H9					
茅ヶ崎ゆかりの人物館	市民文化系施設	広域施設	255	H26					
開高健記念館	市民文化系施設	広域施設	270	S49					
茶室・書院松籟庵	市民文化系施設	広域施設	126	H3					
海岸地区コミュニティセンター	市民文化系施設	地域施設	300	S60	32.4%	2	1		
図書館	社会教育系施設	市域施設	3,186	S57	52.8%	1	3		
東海岸北四丁目青少年広場	社会教育系施設	地域施設	-	-					
氷室椿庭園	公園・緑地	市域施設	210	S10					
東海岸南自動車駐車場	駐車場・駐輪場	広域施設	9	H11					

※利用率については、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用状況が他年度と大きく異なることから平成29～令和元年度データの平均値を採用しています。

※上記「貸室構成」の諸室については、施設の再配置検討の参考とするため、ホール、体育館、調理室及び図工室等の特殊な設備等のある諸室を除く貸室を対象としています。

ウ 現状と課題

視点	現状と課題
ストック	<ul style="list-style-type: none"> 海岸地区は本市で6番目に人口の多い（令和2年度実績）地区です。 令和2年度～令和37年度までの人口推計によると、令和7年度以降は減少傾向であり、令和37年度までに9.0%の人口減少が見込まれています。 生産年齢人口の減少率は、令和37年度までに29.7%の人口減少が見込まれています。一方、老年人口の増加率が高く、令和37年度までに49.4%の人口増加が見込まれています。 「ちがさき都市マスタープラン」上では中心市街地、南西部及び南東部の3つにまたがる地域として区分されており、JR東海道本線茅ヶ崎駅の南側から茅ヶ崎海岸まで延びる地区で、本市が管理・運営する施設の5.1%（24,017㎡）、17施設が立地しています。この地区内には鉄道駅などの人が多く集まる拠点がなく、公共施設は住宅地に点在しており、その23.6%（5,661㎡）は文化施設などの広域施設及び市域施設です。 本地区で保有する建物で築30年以上経過している施設は81.2%（19,493㎡）で、市域全体（61.8%）と比較すると、老朽化の進んだ施設が多く配置されています。

サービス	<ul style="list-style-type: none"> 貸室機能を持った施設は2施設あります。各施設の平均貸室利用率は32.4%～52.8%を推移しています。 地域住民の利用を前提とした地域施設は9施設であり、地区内に配置された公共施設の76.2%（18,036㎡）となっています。
------	--

エ 今後の方針

視点	現状と課題
ストック	<ul style="list-style-type: none"> 文化施設や社会教育施設など、市全域又は広域的な利用が想定される拠点施設が点在していることから、各施設の立地条件や景観的な役割、設置目的などの特性を踏まえ、本地区以外に点在する同種・類似機能の集約化の可能性を検討します。また、貸室機能を有する施設で十分に活用できていない施設については、周辺地区を含め、施設の配置、老朽化及び利用状況などを勘案し、共有可能な施設については、施設の統廃合・複合化・集約化などの検討を進めます。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> 本市の中心市街地、南西部及び南東部の3つにまたがる地区であり、茅ヶ崎駅から茅ヶ崎海岸まで続く玄関口として、市内外から訪れる人が楽しめるよう、文化や観光機能などの充実を図りつつ、多様な世代に配慮した機能を集約し、引き続き、地域住民へのサービス維持・向上を目指します。